

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年4月14日

【四半期会計期間】 第29期第3四半期(自平成28年12月1日至平成29年2月28日)

【会社名】 株式会社パシフィックネット

【英訳名】 Pacific Net Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 上田 満弘

【本店の所在の場所】 東京都港区芝五丁目20番14号

【電話番号】 03-5730-1441(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役コーポレートセンター長兼財務経理部長 菅谷 泰久

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目20番14号

【電話番号】 03-5730-1441(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役コーポレートセンター長兼財務経理部長 菅谷 泰久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第3四半期 連結累計期間	第29期 第3四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日	自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日	自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日
売上高 (千円)	3,232,962	3,389,965	4,563,269
経常利益又は経常損失() (千円)	78,061	13,856	136,863
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失() (千円)	61,527	34,451	90,858
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	58,848	39,359	89,967
純資産額 (千円)	1,910,520	1,803,957	1,941,639
総資産額 (千円)	2,864,050	3,236,470	3,049,693
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は四半期純損失金額 (円)	11.89	6.66	17.56
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.5	55.6	63.4

回次	第28期 第3四半期 連結会計期間	第29期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日	自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.83	3.68

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第28期第3四半期連結累計期間及び第28期は潜在株式が存在しないため、第29期第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善が続く一方、中国や新興国経済の鈍化懸念、欧米の政治リスクに対する警戒感の高まりなど、海外経済の影響等により先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境は、2014年4月のWindows X Pサポート終了に伴う入れ替え需要の反動減が長らく続いておりましたが、ようやく底入れとなりました。国内の2016年4月から2016年12月のビジネス向け新品パソコン出荷台数は、前年同期比でプラス11%（ ）となり、2017年以降も前年比で増加する見込みです。（出典：MM総研）

ただし、新たな機器が導入されてから使用済み機器が排出されるまでには、少なくとも半年以上のタイムラグがあるため、企業等からの使用済み情報機器の排出台数は、前年比で未だ減少しておりますが、当第3四半期には排出台数の回復の兆しが見えております。一方、中古スマートフォン・タブレット等の中古モバイル機器の市場は引き続き拡大傾向にあります。

このような環境下、収益の変動が大きなフロー中心から、外部環境の影響が小さく、かつ持続的成長が可能なストック中心の収益・事業構造へ転換を進めております。

具体的には、IT機器のライフサイクルの終わりの部分に依拠していたサービス・事業構造を見直し、中長期レンタルや付随サービスにより、新規導入、運用管理、排出までのライフサイクル全般をワンストップで支援するサービス体制へ転換を進めるための積極投資や体制整備を行いました。

また、通信事業や新ビジネス開発への先行投資、各種プロモーション活動やIT化投資も積極的に実施しました。

一方、既存事業の収益性向上と事業構造変革のためのインフラ整備を目的として、当社の全国の生産拠点の中で最大の東京テクニカルセンターを閉鎖し、最新設備を備えた新・東京テクニカルセンターを開設するとともに、一部店舗の統廃合も行いました。これに伴う設備投資および移転・閉鎖関連費用が発生いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高3,389,965千円（前年同四半期比4.9%増）、営業損失26,268千円（前年同四半期は営業利益63,019千円）、経常損失13,856千円（前年同四半期は経常利益78,061千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失34,451千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益61,527千円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

引取回収・販売事業

引取回収事業は、全国主要都市に引取回収拠点8箇所を配したネットワーク、ISO27001（情報セキュリティマネジメントシステム）並びにプライバシーマークに準拠した情報漏洩防止のためのセキュリティ体制の下、リース会社及び一般法人への顧客対応力を強化いたしました。

ビジネス系の使用済み情報機器の仕入環境は、市場の排出台数減少の影響を受け、入荷台数が減少するとともに、その仕入競争も一層激しいものになりました。

このような環境下、顧客基盤の拡大並びに将来収益を見据えた業務プロセスの効率化への投資、マーケティング投資を引き続き実施しております。また、新・東京テクニカルセンター開設に伴う設備投資を行い、最新設備の導入によるセキュリティ体制の強化と生産性の向上、サービス範囲の拡大を図りました。

販売事業は、使用済みパソコンの入荷台数減少の影響を受けたものの、法人販売ならびに事業者向け卸販売は安定したニーズに支えられ、売上高は堅調に推移いたしました。個人向け販売に関しましては、店舗の統廃合を行い、より効率的な運営体制への見直しを行いました。中古パソコン需要の反動減と個人消費の低迷により、低調に推移いたしました。

一方、中古スマートフォン・タブレットなどのモバイル機器については、売上高は引き続き堅調に推移しましたが、仕入競争の激化等により、売上総利益率は低下いたしました。

この結果、売上高2,712,495千円（前年同四半期比0.4%増）、営業損失59,788千円（前年同四半期は営業利益4,256千円）となりました。

レンタル事業

レンタル事業は、ストック中心の事業構造への転換を進める上で重要施策と位置付けており、営業強化、サービス品質向上、周辺サービスの拡大を推進しております。

市場環境としては、2020年1月のWindows7サポート終了を控え、ビジネス向け市場でWindows10への入れ替え計画が進むとともに一部で実導入も始まりつつあります。また、働き方改革や人材確保難等の社会・経済情勢、通信・ネットワーク等の技術進化を背景としてテレワーク導入、モバイル拡大の動きが広がりにつつあります。こういった事業機会に対応すべく、中長期レンタルと保守運用サービス、通信等を活用し、顧客の事業戦略に合ったIT機器の効果的導入や運用管理アウトソースの提案を積極的に行い、受注が大幅に増加致しました。一方、今後の事業拡大を見据え、東京テクニカルセンターのレンタル部門の生産能力拡大・サービス品質向上のための投資、及び新たなレンタル商材開発への先行投資も実施致しました。

この結果、売上高677,469千円（前年同四半期比27.8%増）、営業利益33,520千円（前年同四半期比43.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の総資産は、3,236,470千円（前連結会計年度比186,777千円増）となりました。

この内、流動資産は1,650,250千円（前連結会計年度比33,881千円増）となり、主に現金及び預金が125,286千円、流動資産その他が130,330千円それぞれ増加し、商品が227,832千円減少したことによります。

固定資産は1,586,220千円（前連結会計年度比152,896千円増）となり、主にレンタル資産（純額）が146,337千円増加したことによります。

負債は1,432,513千円（前連結会計年度比324,459千円増）となりました。この内、流動負債は721,282千円（前連結会計年度比30,260千円増）となり、主に1年内返済予定の長期借入金が166,800千円増加し、買掛金が51,986千円、未払法人税等が42,868千円、資産除去債務が51,689千円それぞれ減少したことによります。

固定負債は711,230千円（前連結会計年度比294,198千円増）となり、主に長期借入金が296,825千円増加したことによります。

純資産は1,803,957千円（前連結会計年度比137,682千円減）となり、主に親会社株主に帰属する四半期純損失が34,451千円、剰余金の配当が98,322千円それぞれ計上したことによる減少によります。

また、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は55.6%（前連結会計年度末は63.4%）で、1株当たり純資産額は347円97銭（前連結会計年度末は373円61銭）であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,700,000
計	20,700,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,175,000	5,175,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	5,175,000	5,175,000	-	-

(注) 平成28年10月1日をもって、当社株式は東京証券取引所マザーズ市場から同証券取引所市場第二部へ市場変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年2月28日	-	5,175,000	-	432,750	-	525,783

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,173,800	51,738	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	5,175,000	-	-
総株主の議決権	-	51,738	-

【自己株式等】

平成29年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社パシ フィックネット	東京都港区芝五 丁目20番14号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年12月1日から平成29年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年6月1日から平成29年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	484,104	609,390
売掛金	321,526	328,122
商品	714,314	486,482
その他	96,773	227,103
貸倒引当金	349	849
流動資産合計	1,616,369	1,650,250
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	1,637,691	2,028,274
減価償却累計額	743,928	988,172
レンタル資産(純額)	893,763	1,040,101
その他	647,988	554,373
減価償却累計額	493,276	353,619
その他(純額)	154,711	200,753
有形固定資産合計	1,048,474	1,240,854
無形固定資産	115,442	104,760
投資その他の資産		
差入保証金	229,666	210,192
その他	40,632	32,766
貸倒引当金	892	2,353
投資その他の資産合計	269,406	240,605
固定資産合計	1,433,324	1,586,220
資産合計	3,049,693	3,236,470
負債の部		
流動負債		
買掛金	156,965	104,978
1年内返済予定の長期借入金	198,500	365,300
未払法人税等	44,726	1,858
賞与引当金	-	14,784
商品保証引当金	8,978	7,900
資産除去債務	54,279	2,589
その他	227,573	223,871
流動負債合計	691,021	721,282
固定負債		
長期借入金	322,125	618,950
資産除去債務	34,538	50,377
その他	60,369	41,903
固定負債合計	417,032	711,230
負債合計	1,108,054	1,432,513

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	432,750	432,750
資本剰余金	525,783	525,783
利益剰余金	975,199	842,424
自己株式	41	41
株主資本合計	1,933,690	1,800,915
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	171	535
為替換算調整勘定	462	737
その他の包括利益累計額合計	290	202
非支配株主持分	8,239	3,243
純資産合計	1,941,639	1,803,957
負債純資産合計	3,049,693	3,236,470

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)
売上高	3,232,962	3,389,965
売上原価	1,787,487	2,017,873
売上総利益	1,445,474	1,372,092
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	450,143	443,836
賞与引当金繰入額	12,517	11,692
退職給付費用	32,765	19,565
地代家賃	266,965	250,731
その他	620,062	672,535
販売費及び一般管理費合計	1,382,454	1,398,360
営業利益又は営業損失()	63,019	26,268
営業外収益		
受取利息	77	61
受取配当金	48	48
受取家賃	2,677	2,711
為替差益	-	861
受取賃貸料	8,100	8,244
貸倒引当金戻入額	3,471	-
雑収入	6,285	6,514
営業外収益合計	20,659	18,441
営業外費用		
支払利息	5,426	5,462
為替差損	191	-
雑損失	-	566
営業外費用合計	5,617	6,029
経常利益又は経常損失()	78,061	13,856
特別利益		
保険解約返戻金	14,341	-
固定資産売却益	-	522
営業支援金	7,000	-
特別利益合計	21,341	522
特別損失		
固定資産除却損	884	2,065
事業所移転費用	-	16,828
特別損失合計	884	18,894
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	98,519	32,228
法人税、住民税及び事業税	24,571	2,986
法人税等調整額	15,448	4,233
法人税等合計	40,020	7,219
四半期純利益又は四半期純損失()	58,499	39,448
非支配株主に帰属する四半期純損失()	3,028	4,996
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	61,527	34,451

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)
四半期純利益又は四半期純損失()	58,499	39,448
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	182	364
為替換算調整勘定	531	275
その他の包括利益合計	349	88
四半期包括利益	58,848	39,359
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	61,876	34,362
非支配株主に係る四半期包括利益	3,028	4,996

【注記事項】

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)
<p>(賞与引当金)</p> <p>前連結会計年度においては、従業員賞与の確定額を未払費用として計上していましたが、当第3四半期連結累計期間は支給額が確定していないため、支給見込額を賞与引当金としております。なお、前連結会計年度においては支給確定額31,303千円を未払費用に含めて計上しております。</p>
<p>(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)</p> <p>「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行(前連結会計年度5行、当第3四半期連結会計期間7行)と当座貸越契約を締結しております。

当第3四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
当座貸越極度額	850,000千円	1,050,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	850,000千円	1,050,000千円

2 買取保証契約

当社は、スマートフォン・タブレット等、市場の拡大が見込めるモバイル系の仕入れ確保のため、買取保証契約を締結しております。その買取保証額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
	670,675千円	1,116,983千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)
減価償却費	315,227千円	418,052千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月28日 定時株主総会	普通株式	82,798	16.00	平成27年5月31日	平成27年8月31日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月30日 定時株主総会	普通株式	98,322	19.00	平成28年5月31日	平成28年8月31日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成28年2月29日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結損益 計算書計上額
	引取回収・販売事業	レンタル事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,702,811	530,150	3,232,962	3,232,962
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	2,702,811	530,150	3,232,962	3,232,962
セグメント利益	4,256	58,763	63,019	63,019

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書に計上された営業利益が一致しているため、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成29年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結損益 計算書計上額
	引取回収・販売事業	レンタル事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,712,495	677,469	3,389,965	3,389,965
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	2,712,495	677,469	3,389,965	3,389,965
セグメント利益又は損失()	59,788	33,520	26,268	26,268

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書に計上された営業損失が一致しているため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	11円 89銭	6円 66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	61,527	34,451
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	61,527	34,451
普通株式の期中平均株式数(株)	5,174,889	5,174,889

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、当第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年4月14日

株式会社パシフィックネット
取締役会 御中

清陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越 智 敦 生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 尾 仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パシフィックネットの平成28年6月1日から平成29年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年12月1日から平成29年2月28日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年6月1日から平成29年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パシフィックネット及び連結子会社の平成29年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。